

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	寺崎電気産業株式会社
【英訳名】	TERASAKI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺崎 泰造
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
【電話番号】	06(6692)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 池田 康孝
【最寄りの連絡場所】	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
【電話番号】	06(6692)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 池田 康孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	23,189,082	27,130,174	31,973,260
経常利益(千円)	408,391	1,888,637	1,229,537
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(千円)	13,124	1,474,928	719,779
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	448,123	2,618,034	1,777,391
純資産額(千円)	17,328,611	21,144,080	18,657,879
総資産額(千円)	34,462,733	38,304,537	36,452,265
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	1.01	113.20	55.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.2	55.1	51.1

回次	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.77	44.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第33期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第34期第3四半期連結累計期間及び第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の世界経済は全体的には緩やかな回復となりました。米国では、政府機関の一部閉鎖に発展する政治的混乱の影響がありましたが、個人消費や住宅投資等が堅調に推移し緩やかな回復になりました。

欧州では、弱さが残るものの好調なドイツに牽引されて持ち直しの兆しが見られました。中国をはじめ新興国経済は持ち直しの動きも見られましたが、米連邦準備理事会（FRB）の量的緩和縮小の懸念から回復ペースが鈍く停滞傾向が続きました。

一方、わが国経済は、政府の経済対策や金融緩和政策の景気刺激策を背景に円高是正、株高、消費マインドの改善が進み、好況感への期待が高まっております。更に2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催が決定し、中長期的な経済効果が期待されており、緩やかな回復基調となりました。しかし、世界経済の下振れ懸念や2014年4月からの消費税増税による景気減速などの懸念もあり、景気の先行きには注視が必要な状況にあります。

当社グループをとりまく経済環境は、国内・海外における民間設備投資において緩やかな回復を続けました。また、当社の主要顧客である造船業界においては、新造船受注量は回復してきておりますが、新造船竣工量は依然として減少しておりまだ厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は271億300百万円と前年同期比17.0%の増収となりました。利益面では、営業利益は14億18百万円と前年同期比360.9%の増益となり、経常利益は18億88百万円と前年同期比362.5%の増益となりました。また、四半期純利益は14億74百万円（前年同期は四半期純損失13百万円）となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が130億23百万円と前年同期比5.7%の増収、機器製品（低圧遮断器等）が141億6百万円と前年同期比29.9%の増収となりました。

当社グループのシステム製品の連結受注高は、前年同期を61.2%上回る154億20百万円となり、その結果、連結受注残高は前連結会計年度末より23億96百万円増加し183億96百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、前記受注高、受注残高には含めておりません。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

### 「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）では、LNG船向けやコンテナ船向け及び停泊中船舶への陸電供給システム（AMP）等の売上がありましたが、船舶需給バランスの崩れの影響により売上が前年同期に比べ減少しました。

産業用システム製品（配電制御システム・電子応用製品等）では、海外プラント向けの納期繰延、電力需要に関連したコージェネレーションシステム等の分散型エネルギーシステム向け及び医療用機器等の需要が低調に推移したことにより、売上が前年同期に比べて減少しました。

この結果、システム製品全体の受注は好調さを取り戻しつつあるものの、売上は前年同期に比べ減収となりました。

機器製品（低圧遮断器等）では、国内向けでは太陽光発電等の新エネルギー分野における需要が好調に推移し、海外向けでは東南アジア市場及びOEM販売先向け等の需要が好調に推移したことに加えて、円高是正が持続したことにより売上を大きく伸ばすことができました。

その結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は165億20百万円と前年同期比5.2%の増収、セグメント利益は9億7百万円と前年同期比27.3%の増益となりました。

#### 「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）では、一部造船所における建造船の組み替え及び船価下落による当社製品の販売価格低下の影響が続いているものの、納期繰延となっていた製品等の出荷があり、その結果、売上は前年同期に比べ増加しました。

機器製品（低圧遮断器等）では、シンガポールにおける鉄道関連施設向け、マレーシア国内向け及びOEM販売先向けの需要が引続き堅調に推移したこと等により、売上は前年同期に比べ増加しました。

その結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は77億円と前年同期比46.4%の増収、セグメント利益は10億44百万円と前年同期比676.6%の増益となりました。

#### 「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）では、ヨーロッパ地域の一部において売上が減少しましたが、英国内や北欧地域、サウジアラビア等の中近東方面及びOEM販売先向けの需要が好調に推移し売上が増加しました。

その結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は28億41百万円と前年同期比31.6%の増収、セグメント利益は1億11百万円と前年同期比276.7%の増益となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、受取手形及び売掛金が前期末比13億67百万円並びにたな卸資産が前期末比3億56百万円それぞれ増加したこと等により、流動資産は前期末比21億40百万円増の289億3百万円となりました。固定資産では、投資有価証券が前期末比3億39百万円増加した一方、無形固定資産が前期末比3億5百万円及び有形固定資産が前期末比72百万円並びに繰延税金資産が前期末比1億34百万円それぞれ減少したこと等により、前期末比2億87百万円減の94億円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比18億52百万円増の383億4百万円となりました。

負債の部では、その他の流動負債が前期末比4億17百万円増加した一方、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が前期末比3億34百万円並びに支払手形及び買掛金が前期末比1億91百万円それぞれ減少したこと等により、流動負債は前期末比1億41百万円減の131億63百万円となりました。固定負債では、長期借入金が前期末比2億56百万円及び退職給付引金が前期末比2億55百万円それぞれ減少したこと等により、前期末比4億92百万円減の39億96百万円となり、この結果、負債合計は前期末比6億33百万円減の171億60百万円となりました。

純資産の部では、四半期純利益14億74百万円の計上等により利益剰余金が前期末比13億44百万円並びに為替換算調整勘定が前期末比9億38百万円それぞれ増加したこと等により、純資産合計は前期末比24億86百万円増の211億44百万円となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億49百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,030,000	13,030,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,030,000	13,030,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	13,030,000	-	1,236,640	-	2,244,650

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,028,400	130,284	権利内容になんら限定の無い当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	13,030,000	-	-
総株主の議決権	-	130,284	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
寺崎電気産業(株)	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

(注)単元未満株式21株は自己名義所有株式数に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,958,992	7,299,104
受取手形及び売掛金	11,312,748	12,679,992
有価証券	10,619	5,876
商品及び製品	3,646,664	3,723,601
仕掛品	2,215,881	2,546,827
原材料及び貯蔵品	1,660,357	1,609,372
繰延税金資産	595,629	593,736
その他	447,962	511,544
貸倒引当金	85,392	66,457
流動資産合計	26,763,464	28,903,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,994,532	5,161,400
減価償却累計額	3,261,516	3,401,799
建物及び構築物(純額)	1,733,015	1,759,600
機械装置及び運搬具	5,037,434	5,282,949
減価償却累計額	4,141,176	4,462,008
機械装置及び運搬具(純額)	896,258	820,941
工具、器具及び備品	6,489,144	6,657,364
減価償却累計額	6,068,055	6,270,669
工具、器具及び備品(純額)	421,088	386,695
土地	3,141,325	3,142,632
リース資産	48,701	55,583
減価償却累計額	29,755	41,599
リース資産(純額)	18,946	13,984
建設仮勘定	87,266	101,966
有形固定資産合計	6,297,900	6,225,820
無形固定資産		
その他	1,418,207	1,112,211
無形固定資産合計	1,418,207	1,112,211
投資その他の資産		
投資有価証券	447,594	787,554
繰延税金資産	245,495	110,822
その他	1,429,314	1,304,551
貸倒引当金	149,710	140,022
投資その他の資産合計	1,972,693	2,062,906
固定資産合計	9,688,801	9,400,938
資産合計	36,452,265	38,304,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,506,086	6,314,670
短期借入金	1,410,315	1,218,537
1年内返済予定の長期借入金	1,023,776	881,188
未払法人税等	344,084	262,980
製品保証引当金	146,292	91,141
未払費用	1,831,008	1,934,252
その他	2,043,776	2,461,085
流動負債合計	13,305,338	13,163,854
固定負債		
長期借入金	1,934,354	1,678,210
退職給付引当金	2,269,290	2,014,086
役員退職慰労引当金	194,788	201,730
その他	90,614	102,574
固定負債合計	4,489,047	3,996,602
負債合計	17,794,386	17,160,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	15,354,978	16,699,616
自己株式	1,390	1,433
株主資本合計	18,834,877	20,179,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,724	329,813
為替換算調整勘定	346,044	592,232
その他の包括利益累計額合計	220,320	922,045
少数株主持分	43,322	42,562
純資産合計	18,657,879	21,144,080
負債純資産合計	36,452,265	38,304,537

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	23,189,082	27,130,174
売上原価	17,787,543	19,876,507
売上総利益	5,401,539	7,253,667
販売費及び一般管理費	5,093,702	5,834,914
営業利益	307,837	1,418,753
営業外収益		
受取利息	41,676	36,416
受取配当金	11,058	15,080
為替差益	81,811	334,969
その他	77,211	154,000
営業外収益合計	211,758	540,467
営業外費用		
支払利息	58,563	51,465
投資有価証券評価損	40,421	-
その他	12,219	19,117
営業外費用合計	111,204	70,582
経常利益	408,391	1,888,637
特別利益		
固定資産売却益	1,863	6,313
特別利益合計	1,863	6,313
特別損失		
固定資産売却損	120	194
固定資産除却損	342	685
特別損失合計	463	879
税金等調整前四半期純利益	409,792	1,894,071
法人税、住民税及び事業税	162,195	394,665
法人税等調整額	258,715	23,736
法人税等合計	420,910	418,402
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	11,118	1,475,668
少数株主利益	2,006	739
四半期純利益又は四半期純損失( )	13,124	1,474,928

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	11,118	1,475,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,690	204,089
為替換算調整勘定	455,551	938,276
その他の包括利益合計	459,241	1,142,366
四半期包括利益	448,123	2,618,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	446,116	2,617,294
少数株主に係る四半期包括利益	2,006	739

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	747,838千円	868,694千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	130,290	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,290	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,703,415	5,261,555	2,159,399	23,124,369	64,712	23,189,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,603,542	1,936,291	13,662	4,553,496	-	4,553,496
計	18,306,957	7,197,846	2,173,061	27,677,866	64,712	27,742,579
セグメント利益又は損失( )	712,331	134,537	29,689	876,558	31,228	845,330

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	876,558
「その他」の区分の損失( )	31,228
セグメント間取引消去	1,659
全社費用(注)	535,833
四半期連結損益計算書の営業利益	307,837

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,520,692	7,700,957	2,841,429	27,063,079	67,095	27,130,174
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,124,156	2,719,891	28,939	5,872,987	251	5,873,239
計	19,644,849	10,420,849	2,870,368	32,936,067	67,346	33,003,413
セグメント利益又は損失( )	907,090	1,044,852	111,830	2,063,773	45,342	2,018,431

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,063,773
「その他」の区分の損失( )	45,342
セグメント間取引消去	27,740
全社費用(注)	571,937
四半期連結損益計算書の営業利益	1,418,753

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	1円1銭	113円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	13,124	1,474,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	13,124	1,474,928
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,029	13,029

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。